

学位論文要旨

社会正義志向の

インクルーシブ社会科カリキュラムの構築

— 高等学校公民科でのアクション・リサーチを通して —

広島大学大学院人間社会科学研究科
教育科学専攻 教師教育デザイン学プログラム
社会認識教育学領域

D200365 久保美奈

序章 研究の目的・意義・方法

第 1 節 研究の主題

本研究の目的は、批判的に障害問題を捉え、その解消をめざすインクルーシブ社会科のカリキュラム構成原理を明らかにすることである。障害問題に注目する理由は次の 2 点である。

第 1 に、少子化にもかかわらず、特別な支援を要するとされる通常学級に在籍する子どもが急増し、教室の中にいる障害者が顕在化されつつあるという近年の状況である。第 2 に、能力主義、ルッキズム、ジェンダーなどの多様な社会的価値から生じる不利益が集中する上、その原因を個人の身体や精神の問題にされやすいという障害問題の困難性である。本研究では、このような、喫緊の課題且つ、個人的な問題に置き換えられがちな障害問題を、目標-内容-方法の統一的な視点から、社会科教育がいかに解消しうるかについて、理論的・実践的に明らかにする。

本研究の具体的な取り組みについては次の通りである。第 1 に、これまでの社会科教育における障害問題への取り組みを批判的に見直し、より包摂的な社会をめざすインクルーシブ社会科のカリキュラム構成原理を理論的に明らかにする。従来の社会科教育では、多くの場合、学びのユニバーサルデザインや合理的配慮など方法・方略的改善により障害問題の解消を図っていた。一方で、マイノリティの視点から目標や内容、それらを構築する教科観そのものを批判的に見直さないままでは、同化主義的な方向性の強化に陥る危険性がある。そこで本研究では、「障害、障害者を社会という視点から考えると同時に、社会、文化を障害、障害者という視点から考え直す」(長瀬, 2000, p.11) 障害学 (Disability Studies) の知見に基づきながら、これまでの社会科教育の障害問題に対する取り組みを批判的に分析する。そして、目標-内容-方法の統一的な視点からより包摂的な社会をめざす社会科(次節にて詳述するが、本研究ではこれを「インクルーシブ社会科 (Inclusive Social Studies)」と呼ぶ)であるために必要なカリキュラム構成原理を、社会正義教育の理論を踏まえつつ導出する。本研究におけるインクルーシブ社会科は、障害問題をはじめとする学習者をとりまく抑圧問題を社会問題として取り上げ、その解消をめざすものである。これにより、子どもたちは、学校を卒業した後に社会問題の解消や解決を図ることができるような「将来の市民」としてのみ扱われるのではなく、「現在の市民」として自分の現状の困難さを社会問題として主張すると共に、多様な人々と共存する社会を作っていく力が育成される。

第 2 に、インクルーシブ社会科の教育原理を踏まえたアクション・リサーチを行うことで、インクルーシブ社会科の具体的な実践のあり方を示しながら、より文脈に根ざしたカリキュラム構成原理を実践的に明らかにする。従来の社会科教育研究において、多様な生徒を包摂する学習環境の実現をめざすインクルーシブ教育と、多様な人々を包摂する社会の実現をめざす多文化教育は分離する傾向があった。学習者の状況と社会問題を接続する以上、学習者にとって安全な環境を作ることや、サポーターとしての教師の在り方などの見直しも必要になる。そのため、文脈に即して実践をし、そうした実践上の配慮事項を用いて理論を精緻化していく。社会科教育研究において、本研究で取り組むインクルーシブ社会科のような社会正義に基

づいて障害問題に取り組むカリキュラム実践は多くない。また、そもそも社会科教育研究において障害問題に注目するものすらほとんど見られない。本研究では、理論研究の成果を踏まえたアクション・リサーチを行うことで、インクルーシブ社会科実践を蓄積しつつ、学校現場の文脈や子どもの状況により調整された実践的なカリキュラム構成原理を導出する。

第 2 節 研究の特質と意義

第 1 項 インクルーシブ社会科の定義

本研究の特質と意義を説明する前提として、インクルーシブ社会科の定義を示す。インクルーシブ社会科とは Urban(2013)が提唱する概念であり、「差異と多様性を民主主義の本質的な要素として受け入れ、この方向性を反映した内容やスキルを取り入れた、生徒の参加、熟考、意思決定、行動を可能にする学習者コミュニティを醸成する」(Urban, 2013, p.31)社会科のあり方である。

Urban が本概念を提唱する背景として、「障害を社会的に解釈し、障害とシティズンシップの両方の規範的な概念に挑戦する」(Urban, 2013, p.168)という問題意識がある。Urban によれば、民主的シティズンシップとインクルージョンは、どちらも全ての生徒が教室のコミュニティに貢献し、より広い社会領域に有意義に参加できるように学習機会を拡大することを目的にしている。一方で民主的シティズンシップは、障害者の様々な抑圧的・排他的な歴史や現状を考慮に入れず、指導デザインについても多様な子どもを想定していない。また、インクルーシブ教育は、社会科に関するものの多くが「障害のある生徒が基本的なスキルや内容を学ぶための介入方法」に焦点を当て過ぎている(Urban, 2018, p.168)。したがって、両者を接続し、その課題を乗り越えるインクルーシブ社会科の必要性を主張する。

第 2 項 研究の特質と意義

以下、本研究の特質と意義を 2 点指摘する。

第 1 に、インクルーシブ教育と社会科教育を接続させることである。これにより、両者の親和性に注目しながら両者の課題に挑戦する。

インクルーシブ教育と社会科教育は、共に社会正義を志向する方向性を持つという点で親和性が非常に高いものである一方、インクルーシブ教育には社会正義志向の取り組みが、社会科教育は障害問題についての取り組みや教室内の不正義状況との接続といった取り組みが不足しているという課題がみられる。そこで本研究では、教室内外の状況をハイブリッドに接続しながら、批判的に障害問題を捉え、その解消をめざす社会科のあり方を明らかにする。このような本研究の問題意識と望ましい社会科のあり方は、先述した Urban(2013)の論考と親和性が高いことから、本研究でめざすべき社会科のあり方をインクルーシブ社会科の一つとして位置付ける。一方で、Urban はインクルーシブ社会科の具体的な方略の提案までは行っていない。したがって本研究では、理論的・実践的な手続きを踏まえ、より具体的なインクルーシブ社会科のカリキュラム構成原理を提案することを試みる。

第 2 に、研究方法としてアクション・リサーチを用いることである。これにより、障害認識の文脈依存性や、

学習者の感情への取り組み、介入の期間や柔軟性といった課題に挑戦する。

従来のインクルーシブ教育実践や社会科教育研究における取り組みの方法論的課題は3つ指摘できる。一つ目に、障害の文脈依存性の見落としである。障害学の知見によれば、障害問題の原因は「個別の individual 主体に内属するもの」ではなく、「主体間の相互関係的な social 文脈に位置」づく文脈依存的なものとして捉えられる(星加, 2007, p.125)。実際、久保・川口(2020)は、教師にとっての「障害者」が教師の「教育観」の基準に満たない存在のことを指すといった、医学的診断に依らない「障害者」が教室内に生み出される構造を描き出した。一方で、インクルーシブ教育実践や社会科教育研究などにおいては、障害問題における障害を医学的診断より認識し、障害のある学生については支援の対象者としてのみ捉え、取り組むことが多い。

二つ目に、学習者の抵抗という感情の重要性の見落としである。社会正義教育において、学習者は「既存の権力構造や制度的不平等、イデオロギーについて再検討する作業が求められる」(グッドマン, 2017, p.73)。その際、学習者は恐怖心や不快感から成る抵抗を感じる(グッドマン, 2017, p.75)が、「学習者が抵抗を感じている間は、教材に真剣に取り組むことができない」(グッドマン, 2017, p.75)。したがって、社会正義教育を実践する際には、いかに学習者の抵抗に取り組むかが重要になってくる。特に、近年の発達障害の子どもが増加する学校現場において、障害問題は非常に複雑かつ繊細な問題になっている。したがって、障害問題というトピックにおいて、いかに抵抗を引き出し、対処するかというのは大きな課題となる。そこで、抑圧構造の理解や変革への行動づくりをエンパワーメントするために、学習内容や教材のみならず、教師の在り方や学習者の状況、ファシリテーションの方法、教師-生徒や生徒-生徒間の関係づくりなども含めた教室空間づくりなどに注意を払うことが必要不可欠である(Maurianne, 2016)。一方で、日本のインクルーシブ教育や社会科教育研究において、このような視点からいかにカリキュラムづくりを行うかについて言及するものはほとんどみられない。

三つ目に、介入の限定性である。インクルーシブ授業をアクション・リサーチによって描く試みは、既に新井(2016)によってなされている。新井は、「授業を分析する際には、参加している子どもの様子のみを捉えればよいのではなく、授業者の意図やその授業に関与した参観者の価値の総体であると考えer必要がある」(新井, 2016, p.13)とし、「授業分析を行うということは、授業に関与する人や状況からの影響を常に受け、流動的な『過程』として描き出すことが求められる」(新井, 2016, p.13)と考える。そのため、アクション・リサーチを用いて、「不法侵入してくる異質な他者や教材を受け入れ、学習困難のある子どもを含めたクラスで協働的な学習を進める」(新井, 2016, p.10)インクルーシブ授業の方法を明らかにした。一方で、新井が実施したアクション・リサーチは、新井が研究者として「年に何度か同じ学校を訪問し、授業を観察するばかりでなく、学習指導案の検討や研究授業後の協議会にも積極的に参加しながら、授業づくりの方向性をともに探究する」(新井, 2016, p.13)というものだった。そのため、教室内の実践についての関与は限定的にならざるを得ず、目標・内容・方法の詳細を検討することはできていなかった。

そこで本研究では、インクルーシブ社会科の理論を、学校や子どもの実態を含めた実践文脈を踏まえて調整しつつ、いかにインクルーシブ社会科に取り組むことができるかについて明らかにするアクション・リサーチに取り組む。本研究の取り組みでは、研究者自身が教師として一定期間参与するため、その教室文

脈における障害の分析や、人間関係などを含めた教室空間づくりを進めながらの抵抗への取り組み、長期的なカリキュラム作りを試みることができる。なお、本研究におけるアクション・リサーチは、実践知の向上を超えて、社会や教室をより良く変革することを目的とするクリティカル・アクション・リサーチ (Manfra, 2017, pp.136-137) に位置づく。

第 I 部 インクルーシブ社会科の理論(第 1 章～第 3 章)

第 I 部では、これまでの社会科教育における障害問題への取り組みを批判的に見直し、より包摂的な社会をめざすインクルーシブ社会科のカリキュラム構成原理を理論的に明らかにする。

第 1 章は、今求められる社会科教育とインクルーシブ教育の在り方として、インクルーシブ社会科を提案する。社会科教育において社会正義志向の取り組みはある程度行われているものではあるが、「障害」の視点に関しては未だ十分とは言えない。また、インクルーシブ教育において社会正義志向の取り組みは重要だと考えられているが、同化主義的なアプローチが多い。このような社会科教育とインクルーシブ教育の課題を乗り越えるような、社会科教育とインクルーシブ教育を社会正義の視点からつなぐインクルーシブ社会科を示す。そして、本インクルーシブ社会科の中心概念となる「障害の社会モデル」の視点について、障害学の知見を踏まえて示す。「障害の社会モデル」とは、「障害の問題とはまず障害者が経験する社会的不利のことなのでありその原因は社会にある」(星加, 2007, p.37)と障害を認識する枠組みである。

第 2 章は、社会科がこれまでいかに障害問題の解消に取り組んでいたのか、その特質と課題について、授業方法の視点のみならず、授業目標や内容の視点から明らかにする。なお、授業方法の視点から障害問題の解消に取り組む事例として「社会科授業のユニバーサルデザイン」を、授業の目標や内容の視点から障害問題の解消に取り組む事例として中学校社会科公民的分野の教科書記述を取り上げる。それぞれの特質と課題は表 1 の通りである。

表 1 「社会科授業のユニバーサルデザイン」と中学校社会科公民的分野の教科書記述の特質と課題

	特質	課題
社会科授業の ユニバーサルデザイン	<ul style="list-style-type: none"> ・医学的診断を軸に障害を捉えてはいるものの、障害ではなく「社会科で感じる困難」とすることで、問題を個人的なものではなく「すべての子ども」が感じうる社会的な問題として説明している。 ・子ども個人に対する支援ではなく、授業の「展開の工夫」や「技法の工夫」といった社会的な取り組みが示されている。また、その方法はシンプルかつ非常に具体的であり、教師にとって非常に取り組みやすいものとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「個人モデル」的な障害の捉え方を基盤としたまま「社会モデル」的な解消方法を図っているということは、そこで生じる矛盾は結局、教師らに欠損のある弱者としての子ども像を強化する。 ・「それでもできない子ども」を教師がより強く排除することを促してしまう危険性が生じる。
中学校社会科 公民的分野の 教科書記述	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害」とは何か、「障害者」とは誰かといった「障害の原因や所在」について曖昧にしてはいるものの、障害問題の解消は必要であることや、その方法の模索について必ず訴える。 ・障害の所在は曖昧、もしくは個人の心身にあるとするが、問題の解消は社会で負うとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・顔の見えない「静的な客体」としての障害者イメージを強める。 ・生じる矛盾が「温情を与えるべき弱者」としての障害者イメージを強める。

第 3 章は、障害平等研修の教育プログラム構成を分析し、その特質を抽出する。これは、第 II 部で示す社会正義志向のインクルーシブ社会科実践のカリキュラム構成原理の理論的基盤となるものである。

第 II 部 インクルーシブ社会科の実践(第 4 章～第 10 章)

第 II 部では、インクルーシブ社会科の教育原理を踏まえたアクション・リサーチを行うことで、インクルーシブ社会科の具体的な実践のあり方を示しながら、より文脈に根ざしたカリキュラム構成原理を実践的に明ら

かにする。

第4章は、第I部の成果を基に、本アクション・リサーチの目的、それに基づくデザイン原則、カリキュラム構成原理を示す。実践のフィールドはA市立B高校である。本アクション・リサーチの目的は表2の通りである。

表2 本アクション・リサーチの目的

<p>①教室空間に存在する他者を尊重しあう学習者コミュニティを、教師、生徒がともに経験的、認識的につくることができる。</p> <p>②「障害の社会モデル」の視点の獲得し、活用することで、能力主義などに基づく身近な抑圧構造に気付き、それを変えるための行動を考えることができる。</p> <p>以上の2点を達成する、B高校におけるインクルーシブ社会科カリキュラム構成原理を明らかにすること。</p>
--

また、第3章より導出した社会正義志向のインクルーシブ社会科実践のカリキュラム構成原理の理論的基盤をもとに、表3のような仮説的なカリキュラム構成原理を示す。

表3 インクルーシブ社会科の仮説的なカリキュラム構成原理

空間づくり	学習づくり			
	学習活動		題材	教師の役割
	ポイント	構造		
疑問や本音を言い合える民主的な雰囲気・環境づくり	民主的な学習環境づくりの意義と方法		授業のルール	抑圧者/被抑圧者
	「障害の社会モデル」の視点の獲得		障害者の事例	障害当事者
	行動づくり	問題の批判的分析 + 解決に向けた行動づくり		
	労力の視点 経済の視点			

第5章は、前章にて示したカリキュラム構成原理を踏まえつつB高校の文脈に合わせて作成した現代社会のカリキュラム計画を示す。次に、本実践の分析の視点、分析の対象を含む方法を示す。

第6章から第9章は、本アクション・リサーチで実施した4つの単元による取り組みを具体的に示す。各単元の実際と省察は、実践の環境、単元の計画、実践における単元の修正、子どもの学びにみる実践の省察の4つの視点より示す。単元1は、民主的な教室空間づくりをめざす単元「民主主義を学ぶとはどういうことか」である。本単元は、すべての生徒が参加できる授業空間づくりについて、学習内容として取り組むことを重視するものである。単元2は、障害を社会的抑圧としてみとるための視点である「障害の社会モ

デル」の獲得をめざす単元「平等とは何か」である。本単元は、個人に原因を求められやすい抑圧問題を社会問題として分析できる力を身につけるサポートをするものである。単元 3 は、変革に向けた行動づくりをめざす単元「選挙だけが政治参加か」である。本単元は、学習者の抵抗が現れやすいと考えられる障害者運動の事例を取扱い、その感情を乗り越え、社会正義志向のより幅広い問題解決の方法を考える力を身につけるサポートをするものである。単元 4 は、当事者として社会正義問題と向き合うことをめざす単元「共に生きる社会をめざして、私たちにできることは何か」である。本単元は、生徒自身が当事者性のある社会正義問題を発見したり、そういった問題に生徒自身がどのように関与したりしているかについて考えることを重視するものである。

第 10 章では、本アクション・リサーチの実践の成果として、B 高校におけるインクルーシブ社会科カリキュラム構成原理を示す。アクション・リサーチの実践を経て、仮説的なカリキュラム構成原理を修正・調整して導出された本インクルーシブ社会科のカリキュラム構成原理は表 4 の通りである。

表 4 本インクルーシブ社会科のカリキュラム構成原理

空間 づくり	学習づくり			
	学習活動		題材	教師の役割
	ポイント	構造		
疑問や本音を 言い合える 民主的な 雰囲気・ 環境づくり	民主的な学習環境づくり の意義と方法	問題の 批判的分析 ＋ 解決に向けた 行動づくり	授業の ルール	・抑圧者/ 被抑圧者 ・障害当事者 ・生徒に身近な社 会正義志向の人の モデル ・生徒にとって疑問 や本音を言える人
	「障害の社会モデル」 の視点の獲得		障害者の 事例	
	労力の視点からの 行動づくり		生徒自身が抑 圧される問題	
	当事者として 社会正義問題と向き合う			

終章

本章では、本研究の成果、課題と展望を述べる。本研究の成果は次の通りである。第 1 に、これまでの社会科教育における障害問題への取り組みを、方法のみならず、目標・内容を対象に、「障害の社会モデル」の視点から批判的に見直すことができたことである。第 2 に、障害平等研修の教育プログラムの分析を通し、社会正義志向のインクルーシブ社会科の理論的基盤を導出したことである。第 3 に、実際の学校の文脈の中でアクション・リサーチを行うことで、既存のカリキュラムの中で実施する社会正義志向のインクルーシブ

社会科の在り方を，具体的に示すことができたことである。今後の課題は次の通りである。第 1 に，本実践の中で生じた障害問題の当事者性の意識づけである。第 2 に，機能障害の肯定的受容についてである。第 3 に，行動づくりへのさらなるエンパワーメントの在り方である。今後の展望として，公民科のみならず，地理歴史科の領域や，本実践の生徒とは異なるような，よりコミュニケーションに消極的なクラスでの実施であればいかなるインクルーシブ社会科の在り方が想定されるかなどについて，今後さらなる理論的・実践的研究をすすめる必要がある。